

インドネシア債券ファンド

運用報告書(全体版)

第90期(決算日 2019年11月8日) 第92期(決算日 2020年1月8日) 第94期(決算日 2020年3月9日)
第91期(決算日 2019年12月9日) 第93期(決算日 2020年2月10日) 第95期(決算日 2020年4月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「インドネシア債券ファンド」は、2020年4月8日に第95期の決算を行ないましたので、第90期から第95期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2012年5月24日から2022年4月8日までです。	
運用方針	主として「インドネシア債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インドネシア債券ファンド	「インドネシア債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インドネシア債券マザーファンド	インドネシアの債券を主要投資対象とします。
組入制限	インドネシア債券ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	インドネシア債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

<641758>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産	産 額
		税 分	込 配	み 金				
66期(2017年11月8日)	円 8,631		円 50			% 90.2	百万円 499	
67期(2017年12月8日)	8,569		50		△ 0.1	93.2	484	
68期(2018年1月9日)	8,925		50		4.7	93.4	487	
69期(2018年2月8日)	8,333		50		△ 6.1	91.7	442	
70期(2018年3月8日)	7,725		50		△ 6.7	92.7	405	
71期(2018年4月9日)	7,915		50		3.1	91.0	417	
72期(2018年5月8日)	7,641		50		△ 2.8	94.4	399	
73期(2018年6月8日)	7,665		50		1.0	93.2	389	
74期(2018年7月9日)	7,197		50		△ 5.5	91.4	367	
75期(2018年8月8日)	7,141		50		△ 0.1	91.2	366	
76期(2018年9月10日)	6,683		50		△ 5.7	95.1	339	
77期(2018年10月9日)	6,592		50		△ 0.6	91.9	337	
78期(2018年11月8日)	7,052		50		7.7	93.6	357	
79期(2018年12月10日)	7,047		50		0.6	93.5	354	
80期(2019年1月8日)	7,051		50		0.8	95.6	356	
81期(2019年2月8日)	7,193		50		2.7	93.7	365	
82期(2019年3月8日)	7,148		50		0.1	92.6	360	
83期(2019年4月8日)	7,227		50		1.8	93.5	361	
84期(2019年5月8日)	6,855		50		△ 4.5	92.9	338	
85期(2019年6月10日)	6,741		50		△ 0.9	93.6	334	
86期(2019年7月8日)	7,130		50		6.5	93.9	355	
87期(2019年8月8日)	6,810		50		△ 3.8	90.5	342	
88期(2019年9月9日)	6,914		50		2.3	93.7	349	
89期(2019年10月8日)	6,929		50		0.9	93.6	352	
90期(2019年11月8日)	7,257		50		5.5	93.6	363	
91期(2019年12月9日)	7,063		50		△ 2.0	92.1	340	
92期(2020年1月8日)	7,071		50		0.8	88.4	341	
93期(2020年2月10日)	7,446		50		6.0	94.6	341	
94期(2020年3月9日)	6,546		50		△ 11.4	90.1	280	
95期(2020年4月8日)	5,682		50		△ 12.4	87.6	247	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率
			騰	落	
第90期	(期 首) 2019年10月8日	円 6,929		% -	% 93.6
	10月末	7,207		4.0	92.3
	(期 末) 2019年11月8日	7,307		5.5	93.6
第91期	(期 首) 2019年11月8日	7,257		-	93.6
	11月末	7,126		△ 1.8	94.7
	(期 末) 2019年12月9日	7,113		△ 2.0	92.1
第92期	(期 首) 2019年12月9日	7,063		-	92.1
	12月末	7,167		1.5	94.2
	(期 末) 2020年1月8日	7,121		0.8	88.4
第93期	(期 首) 2020年1月8日	7,071		-	88.4
	1月末	7,376		4.3	91.5
	(期 末) 2020年2月10日	7,496		6.0	94.6
第94期	(期 首) 2020年2月10日	7,446		-	94.6
	2月末	7,095		△ 4.7	94.2
	(期 末) 2020年3月9日	6,596		△11.4	90.1
第95期	(期 首) 2020年3月9日	6,546		-	90.1
	3月末	5,801		△11.4	87.2
	(期 末) 2020年4月8日	5,732		△12.4	87.6

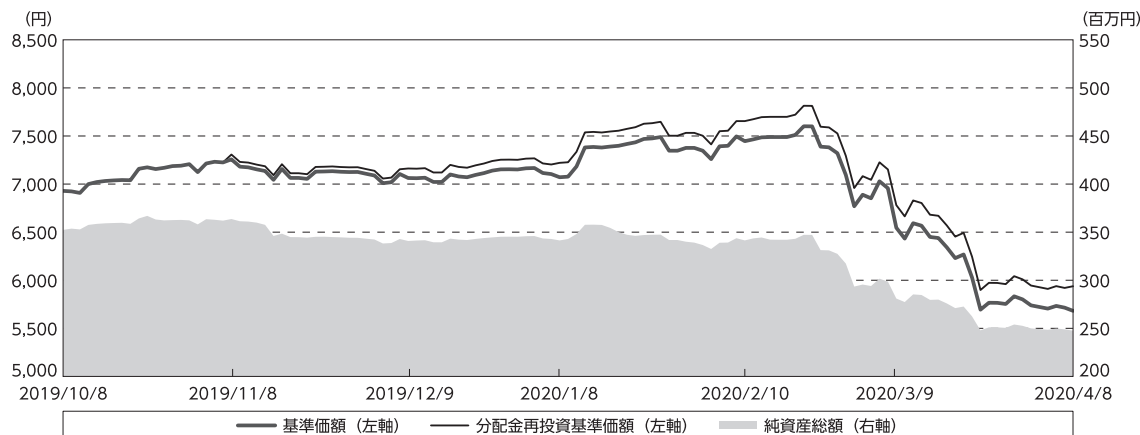
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2019年10月9日～2020年4月8日)

作成期間中の基準価額等の推移



第90期首：6,929円

第95期末：5,682円 (既払分配金 (税込み)：300円)

騰落率：△14.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2019年10月8日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、インドネシアの債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・インドネシアの中央銀行が政策金利を引き下げたこと。
- ・2019年に、海外からインドネシアに資金が流入したこと。

<値下がり要因>

- ・2020年に、新型コロナウイルスの感染が拡大したことを背景に世界的にセンチメントが弱含むなか、EM（新興国）債券ファンドから資金が流出したこと。
- ・2020年に、新型コロナウイルスの感染が拡大したことを背景に世界的にセンチメントが弱含むなか、インドネシアの通貨が対円で下落したこと。

投資環境

(債券市況)

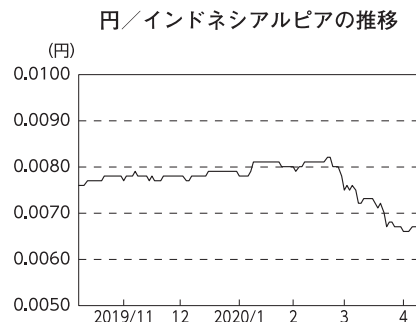
期間の初めから2019年末にかけては、貿易に関する懸念が台頭しました。また、期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に大幅な資産価格の下落が観測されました。

インドネシアの抑制されたインフレ圧力と、ハト派（景気に対して弱気）的な米国連邦準備制度理事会（FRB）の姿勢を背景に、2019年にインドネシア中央銀行は合計1.0%の政策金利の引き下げを実施しました。2019年のインドネシアのインフレ率は2.5%～3.5%のレンジ内に収まり、抑制された水準となりました。インドネシアのジョコ・ウィド大統領は、二期目の就任式の直後に新たな閣僚名簿を発表しました。スリ・ムルヤニ財務相が再任されたことは、従来の財政政策方針が継続されることの表れとして市場で好感されました。

2020年には、世界中で新型コロナウイルスの感染が拡大したことを背景に、グローバルにリスクセンチメントが大きく弱含みました。新興国からの資金流出によりインドネシアの資産価格は大幅に値下がりし、インドネシア中央銀行が債券市場と為替市場に介入する結果となりました。インドネシア中央銀行は2月に政策金利の引き下げを再開し、3月の引き下げと合わせて0.5%の引き下げを実施し、政策金利を4.5%としました。また、インドネシア政府は新型コロナウイルス対策として246億米ドルの予算を発表しました。これにより、財政赤字は国内総生産（GDP）対比5.07%となる見込みで、一時的に3.0%の財政赤字上限が撤廃されました。

(為替市況)

期間中におけるインドネシアルピアは、対円で右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「インドネシア債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(インドネシア債券マザーファンド)

期間中のインドネシア国債については、2019年には、インドネシア中央銀行による金融緩和が実施され、低インフレ環境となるなか、強気のスタンスを継続しました。インドネシア債券利回りは、世界の投資環境がより安定していたことから、魅力的な水準だと考えました。

しかしながら、2020年に新型コロナウイルスの感染が拡大し、世界的にセンチメントが弱含んだことから、慎重な姿勢へと転換しました。足もと数カ月で、ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）を短期化し、2019年よりも現金比率を高めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
	2019年10月9日～ 2019年11月8日	2019年11月9日～ 2019年12月9日	2019年12月10日～ 2020年1月8日	2020年1月9日～ 2020年2月10日	2020年2月11日～ 2020年3月9日	2020年3月10日～ 2020年4月8日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.684%	0.703%	0.702%	0.667%	0.758%	0.872%
当期の収益	32	22	27	34	23	17
当期の収益以外	17	27	22	15	26	32
翌期繰越分配対象額	720	692	670	655	628	596

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インドネシア債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(インドネシア債券マザーファンド)

世界的にセンチメントの弱含みが継続するなか、インドネシアの債券と通貨について慎重な見方をしています。インドネシア政府は、財政赤字の拡大を可能にするために財政赤字の上限を一時的に撤廃するなど、新型コロナウイルスの感染拡大への対処としていくつかの措置を発表しています。したがって短期的には、財政赤字拡大に伴う資金調達への懸念により、インドネシアの債券と通貨は軟調な展開となる可能性があります。世界の新型コロナウイルスの感染件数が減少に転じるか、ワクチンが開発されるなど、世界的にセンチメントが安定化するまでは、引き続き慎重な姿勢を維持します。

引き続き、主として、インドネシアの債券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月9日～2020年4月8日)

項 目	第90期～第95期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 55	% 0.792	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.330)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.440)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	43	0.616	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.135)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.049)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(30)	(0.430)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	98	1.408	
作成期間の平均基準価額は、6,962円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

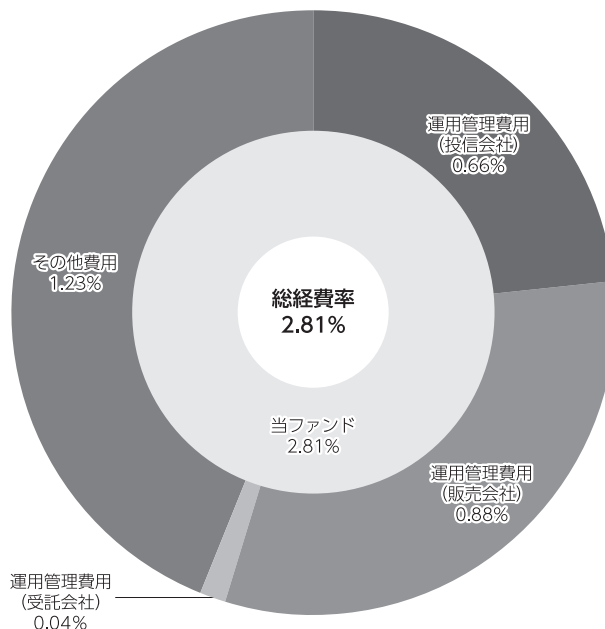
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.81%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月9日～2020年4月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第90期～第95期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インドネシア債券マザーファンド	千口 7,670	千円 9,897	千口 55,997	千円 77,150

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月9日～2020年4月8日)

利害関係人との取引状況

<インドネシア債券ファンド>

区 分	第90期～第95期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 5	百万円 5	% 100.0	百万円 5	百万円 5	% 100.0

<インドネシア債券マザーファンド>

区 分	第90期～第95期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 3	百万円 3	% 100.0	百万円 3	百万円 3	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年10月9日～2020年4月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年10月9日～2020年4月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年4月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第89期末	第95期末	
	口 数	口 数	評 価 額
インドネシア債券マザーファンド	千口 263,094	千口 214,767	千円 241,291

(注) 親投資信託の2020年4月8日現在の受益権総口数は、214,767千口です。

○投資信託財産の構成

(2020年4月8日現在)

項 目	第95期末	
	評 価 額	比 率
インドネシア債券マザーファンド	千円 241,291	% 96.4
コール・ローン等、その他	9,110	3.6
投資信託財産総額	250,401	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) インドネシア債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (230,548千円) の投資信託財産総額 (243,450千円) に対する比率は94.7%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=108.67円、1インドネシアルピア=0.0067円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第90期末	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末	第95期末
	2019年11月8日現在	2019年12月9日現在	2020年1月8日現在	2020年2月10日現在	2020年3月9日現在	2020年4月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	369,114,833	344,316,115	344,518,654	344,506,464	283,834,398	250,401,219
コール・ローン等	10,676,860	9,271,999	8,974,197	9,323,317	9,245,748	6,947,036
インドネシア債券マザーファンド(評価額)	354,213,463	332,275,127	332,907,457	332,849,670	273,075,084	241,291,785
未収入金	4,224,510	2,768,989	2,637,000	2,333,477	1,513,566	2,162,398
(B) 負債	5,456,762	3,481,641	3,115,117	3,081,749	2,850,823	2,847,831
未払収益分配金	2,505,625	2,412,871	2,414,203	2,292,579	2,146,149	2,178,300
未払解約金	2,268,695	373,957	—	10,376	—	—
未払信託報酬	484,040	468,215	447,367	495,250	397,415	341,816
未払利息	10	1	12	1	10	4
その他未払費用	198,392	226,597	253,535	283,543	307,249	327,711
(C) 純資産総額(A-B)	363,658,071	340,834,474	341,403,537	341,424,715	280,983,575	247,553,388
元本	501,125,086	482,574,346	482,840,705	458,515,821	429,229,860	435,660,131
次期繰越損益金	△137,467,015	△141,739,872	△141,437,168	△117,091,106	△148,246,285	△188,106,743
(D) 受益権総口数	501,125,086口	482,574,346口	482,840,705口	458,515,821口	429,229,860口	435,660,131口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,257円	7,063円	7,071円	7,446円	6,546円	5,682円

(注) 当ファンドの第90期首元本額は508,547,848円、第90～95期中追加設定元本額は24,993,029円、第90～95期中一部解約元本額は97,880,746円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第90期0.7257円、第91期0.7063円、第92期0.7071円、第93期0.7446円、第94期0.6546円、第95期0.5682円です。

(注) 2020年4月8日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は188,106,743円です。

○損益の状況

項 目	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
	2019年10月9日～ 2019年11月8日	2019年11月9日～ 2019年12月9日	2019年12月10日～ 2020年1月8日	2020年1月9日～ 2020年2月10日	2020年2月11日～ 2020年3月9日	2020年3月10日～ 2020年4月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 140	△ 246	△ 278	△ 108	△ 68	△ 156
受取利息	—	—	—	—	—	4
支払利息	△ 140	△ 246	△ 278	△ 108	△ 68	△ 160
(B) 有価証券売買損益	19,343,988	△ 6,432,684	3,269,869	19,974,520	△ 36,052,152	△ 35,031,755
売買益	19,644,548	335,823	3,269,429	20,786,703	907,242	222
売買損	△ 300,560	△ 6,768,507	440	△ 812,183	△ 36,959,394	△ 35,031,977
(C) 信託報酬等	△ 514,581	△ 497,754	△ 475,607	△ 526,493	△ 422,486	△ 363,374
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,829,267	△ 6,930,684	2,793,984	19,447,919	△ 36,474,706	△ 35,395,285
(E) 前期繰越損益金	△ 80,409,890	△ 60,428,887	△ 68,147,661	△ 62,788,429	△ 41,892,038	△ 79,354,482
(F) 追加信託差損益金	△ 73,380,767	△ 71,967,430	△ 73,669,288	△ 71,458,017	△ 67,733,392	△ 71,178,676
(配当等相当額)	(36,940,569)	(34,760,794)	(33,453,941)	(30,726,409)	(28,128,365)	(27,381,366)
(売買損益相当額)	(△110,321,336)	(△106,728,224)	(△107,123,229)	(△102,184,426)	(△ 95,861,757)	(△ 98,560,042)
(G) 計(D+E+F)	△134,961,390	△139,327,001	△139,022,965	△114,798,527	△146,100,136	△185,928,443
(H) 収益分配金	△ 2,505,625	△ 2,412,871	△ 2,414,203	△ 2,292,579	△ 2,146,149	△ 2,178,300
次期繰越損益金(G+H)	△137,467,015	△141,739,872	△141,437,168	△117,091,106	△148,246,285	△188,106,743
追加信託差損益金	△ 74,238,352	△ 73,300,829	△ 74,771,735	△ 72,146,050	△ 68,888,267	△ 72,582,465
(配当等相当額)	(36,097,021)	(33,435,486)	(32,356,440)	(30,047,574)	(26,977,214)	(25,989,689)
(売買損益相当額)	(△110,335,373)	(△106,736,315)	(△107,128,175)	(△102,193,624)	(△ 95,865,481)	(△ 98,572,154)
繰越損益金	△ 63,228,663	△ 68,439,043	△ 66,665,433	△ 44,945,056	△ 79,358,018	△115,524,278

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2019年10月9日～2020年4月8日の期間に当ファンドが負担した費用は726,659円です。

(注) 分配金の計算過程(2019年10月9日～2020年4月8日)は以下の通りです。

項 目	2019年10月9日～ 2019年11月8日	2019年11月9日～ 2019年12月9日	2019年12月10日～ 2020年1月8日	2020年1月9日～ 2020年2月10日	2020年2月11日～ 2020年3月9日	2020年3月10日～ 2020年4月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,647,895円	1,079,472円	1,311,756円	1,604,546円	991,274円	774,511円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	36,954,606円	34,768,885円	33,458,887円	30,735,607円	28,132,089円	27,393,478円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	145円	0円	0円	0円	0円	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	38,602,646円	35,848,357円	34,770,643円	32,340,153円	29,123,363円	28,167,989円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	770円	742円	720円	705円	678円	646円
g. 分配金	2,505,625円	2,412,871円	2,414,203円	2,292,579円	2,146,149円	2,178,300円
h. 分配金(1万円当たり)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
1 万口当たり分配金 (税込み)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

○お知らせ

約款変更について

2019年10月9日から2020年4月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インドネシア債券マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2020年4月8日）
（2019年4月9日～2020年4月8日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2012年5月24日から原則無期限です。
運用方針	主として、インドネシアの現地通貨建て国債、政府機関債、政府保証債、準政府債および国際機関債に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	インドネシアの債券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、インドネシアの現地通貨建て国債、政府機関債、政府保証債、準政府債および国際機関債に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。また、インドネシアの企業が発行する現地通貨建て債券に投資することがあります。

ポートフォリオの構築にあたっては、利回り水準、金利動向および流動性を重視し、リスク分散を考慮しながら銘柄選定を行ないます。

なお、インドネシア国内市場の流動性や取引規制などを考慮して、インドネシア国外市場で取引されているインドネシアの政府、政府機関、準政府または企業が発行する現地通貨建て以外の債券に投資することがあります。この場合、実質的に現地通貨建て債券となるように外国為替予約取引などを行なうことがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
4期(2016年4月8日)	11,506		△ 6.2		95.7	584
5期(2017年4月10日)	12,583		9.4		91.1	487
6期(2018年4月9日)	12,811		1.8		93.3	407
7期(2019年4月8日)	12,925		0.9		96.4	350
8期(2020年4月8日)	11,235		△13.1		89.9	241

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2019年4月8日	12,925		—		96.4
4月末	12,842		△ 0.6		95.6
5月末	12,197		△ 5.6		95.4
6月末	12,901		△ 0.2		97.3
7月末	13,236		2.4		98.1
8月末	12,682		△ 1.9		97.6
9月末	13,003		0.6		94.0
10月末	13,605		5.3		94.6
11月末	13,565		5.0		97.2
12月末	13,765		6.5		97.3
2020年1月末	14,299		10.6		93.6
2月末	13,858		7.2		96.8
3月末	11,369		△12.0		89.4
(期 末)					
2020年4月8日	11,235		△13.1		89.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年4月9日～2020年4月8日)

基準価額の推移

期間の初め12,925円の基準価額は、期間末に11,235円となり、騰落率は△13.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

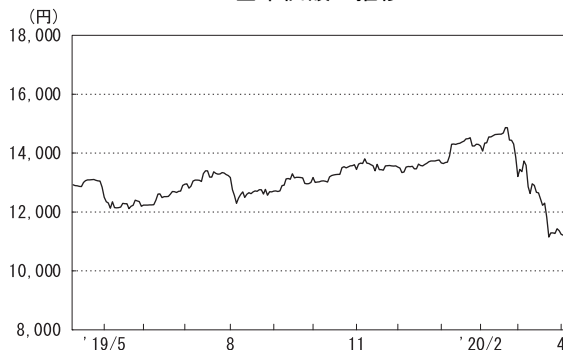
<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・インドネシアの中央銀行が政策金利を引き下げたこと。
- ・2019年に、海外からインドネシアに資金が流入したこと。

<値下がり要因>

- ・2020年に、新型コロナウイルスの感染が拡大したことを背景に世界的にセンチメントが弱含むなか、EM（新興国）債券ファンドから資金が流出したこと。
- ・2020年に、新型コロナウイルスの感染が拡大したことを背景に世界的にセンチメントが弱含むなか、インドネシアの通貨が対円で下落したこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2019/04/08	2020/02/20	2020/03/24	2020/04/08
12,925円	14,867円	11,150円	11,235円

(債券市況)

期間中、世界の債券利回りは変動の激しい展開となり、米回国債利回りはほとんどの年限で大幅に低下しました。期間の初めは、世界の主要中央銀行が明確にハト派（景気に対して弱気）姿勢に転じたことから、世界的に債券利回りが低下しました。2019年5月には、米中通商交渉を取り巻く状況が急激に悪化したことが、市場のセンチメントに影響しました。

貿易や成長を巡る投資家の懸念は2019年後半も継続しました。8月には世界的に景気後退懸念が増すなか、米国10年国債利回りは一時1.43%近くまで低下しました。9月には、米中両国が貿易摩擦の解決に前向きな態度を示したことから市場のセンチメントは好転し、金利上昇に繋がりました。市場のリスク選好姿勢は、世界の主要中央銀行が一段の金融緩和を行なったことに下支えされました。

インドネシアでは、ジョコ・ウィドド現職大統領の再選が正式に決定しました。2019年5月末には、米国大手格付け会社S & Pがインドネシアのソブリン信用格付けを「BBB-」から「BBB」に引き上げ、見通しを「安定的」に維持しました。同社によれば、インドネシアの力強い経済成長の見通しと、現職大統領の再選を受けた政策動向への期待が、この引き上げの主な根拠となりました。さらに、インドネシア政府は債務が比較的少ないなど、同国の財政収支が格付けを下支えしました。

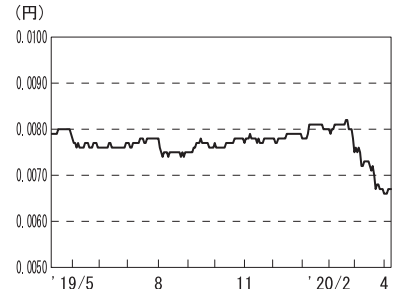
7月には、インドネシア中央銀行は金融緩和サイクルを開始し、政策金利を0.25%引き下げました。インドネシア中央銀行の総裁によれば、外部圧力は緩和しており、この利下げは低インフレの中で国内成長を押し上げるために必要な措置であるとし、引き続き一段の金融緩和の余地が残されていると発言しました。その後インドネシア中央銀行は8月、9月、10月にも政策金利をそれぞれ0.25%引き下げました。インドネシアの抑制されたインフレ圧力と、ハト派的な米国連邦準備制度理事会（FRB）の姿勢を背景に、2019年にインドネシア中央銀行は合計1.0%の政策金利引き下げを実施しました。2019年のインドネシアのインフレ率は2.5%~3.5%のレンジ内に収まり、抑制された水準となりました。ジョコ・ウィドド大統領は、二期目の就任式の直後に新たな閣僚名簿を発表しました。スリ・ムルヤニ財務相が再任されたことは、従来の財政政策方針が継続されることの表れとして市場で好感されました。

2020年には、世界中で新型コロナウイルスの感染が拡大したことを背景に、グローバルにリスクセンチメントが大きく弱含みました。新興国からの資金流出によりインドネシアの資産価格は大幅に値下がりし、インドネシア中央銀行が債券市場と為替市場に介入する結果となりました。インドネシア中央銀行は2月に政策金利の引き下げを再開し、3月の引き下げと合わせて0.5%の引き下げを実施し、政策金利を4.5%としました。また、インドネシア政府は新型コロナウイルス対策として246億米ドルの予算を発表しました。これにより、財政赤字は国内総生産（GDP）対比5.07%となる見込みで、一時的に3.0%の財政赤字上限が撤廃されました。

(為替市況)

期間中におけるインドネシアルピアは、対円で右記の推移となりました。

円／インドネシアルピアの推移



ポートフォリオ

期間中のインドネシア国債については、2019年には、インドネシア中央銀行による金融緩和が実施され、低インフレ環境となるなか、強気のスタンスを継続しました。インドネシア債券利回りは、世界の投資環境がより安定していた事から、魅力的な水準だと考えました。

しかしながら、2020年に新型コロナウイルスの感染が拡大し、世界的にセンチメントが弱含んだことから、慎重な姿勢へと転換しました。足もと数ヵ月で、ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）を短期化し、2019年よりも現金比率を高めました。

○今後の運用方針

世界的にセンチメントの弱含みが継続するなか、インドネシアの債券と通貨について慎重な見方をしています。インドネシア政府は、財政赤字の拡大を可能にするために財政赤字の上限を一時的に撤廃するなど、新型コロナウイルスの感染拡大への対処としていくつかの措置を発表しています。したがって短期的には、財政赤字拡大に伴う資金調達への懸念により、インドネシアの債券と通貨は軟調な展開となる可能性があります。世界の新型コロナウイルスの感染件数が減少に転じるか、ワクチンが開発されるなど、世界的にセンチメントが安定化するまでは、引き続き慎重な姿勢を維持します。

引き続き、主として、インドネシアの債券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年4月9日～2020年4月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 110	% 0.837	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(28)	(0.217)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(81)	(0.620)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	110	0.837	
期中の平均基準価額は、13,110円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年4月9日～2020年4月8日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 29,239,837	千インドネシアルピア 38,859,959

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○ 利害関係人との取引状況等

(2019年4月9日～2020年4月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 31	百万円 31	% 100.0	百万円 31	百万円 31	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年4月9日～2020年4月8日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2020年4月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末								
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
インドネシア	千インドネシアルピア 33,484,000	千インドネシアルピア 32,381,271	千円 216,954	% 89.9	% —	% 69.0	% 20.9	% —	% —
合 計	33,484,000	32,381,271	216,954	89.9	—	69.0	20.9	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
インドネシア		%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円		
国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	5.625	2,000,000	1,923,700	12,888	2023/5/15	
	INDONESIA GOVERNMENT	8.375	2,000,000	2,037,880	13,653	2024/3/15	
	INDONESIA GOVERNMENT	8.125	3,500,000	3,564,750	23,883	2024/5/15	
	INDONESIA GOVERNMENT	8.375	1,500,000	1,509,028	10,110	2026/9/15	
	INDONESIA GOVERNMENT	7.0	2,400,000	2,220,000	14,874	2027/5/15	
	INDONESIA GOVERNMENT	6.125	5,000,000	4,337,500	29,061	2028/5/15	
	INDONESIA GOVERNMENT	9.0	4,000,000	4,140,000	27,738	2029/3/15	
	INDONESIA GOVERNMENT	8.25	1,600,000	1,596,000	10,693	2029/5/15	
	INDONESIA GOVERNMENT	7.0	3,000,000	2,775,000	18,592	2030/9/15	
	INDONESIA GOVERNMENT	8.75	3,000,000	3,045,000	20,401	2031/5/15	
	INDONESIA GOVERNMENT	9.5	1,500,000	1,599,750	10,718	2031/7/15	
	INDONESIA GOVERNMENT	8.25	500,000	488,250	3,271	2032/6/15	
	INDONESIA GOVERNMENT	7.5	1,000,000	925,000	6,197	2032/8/15	
	INDONESIA GOVERNMENT	6.625	1,000,000	857,500	5,745	2033/5/15	
	INDONESIA GOVERNMENT	7.5	500,000	452,500	3,031	2038/5/15	
INDONESIA GOVERNMENT	7.5	984,000	909,412	6,093	2040/4/15		
合 計					216,954		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2020年4月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	216,954	89.1
コール・ローン等、その他	26,496	10.9
投資信託財産総額	243,450	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(230,548千円)の投資信託財産総額(243,450千円)に対する比率は94.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=108.67円、1インドネシアルピア=0.0067円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	243,450,295
コール・ローン等	22,678,571
公社債(評価額)	216,954,515
未収利息	3,306,257
前払費用	510,952
(B) 負債	2,162,406
未払解約金	2,162,398
未払利息	8
(C) 純資産総額(A-B)	241,287,889
元本	214,767,944
次期繰越損益金	26,519,945
(D) 受益権総口数	214,767,944口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,235円

(注) 当ファンドの期首元本額は271,058,412円、期中追加設定元本額は30,578,138円、期中一部解約元本額は86,868,606円です。

(注) 2020年4月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インドネシア債券ファンド 214,767,944円

(注) 1口当たり純資産額は1.1235円です。

○損益の状況 (2019年4月9日～2020年4月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,624,630
受取利息	17,624,930
その他収益金	1,139
支払利息	△ 1,439
(B) 有価証券売買損益	△46,587,707
売買益	8,046,494
売買損	△54,634,201
(C) 保管費用等	△ 2,471,682
(D) 当期損益金(A+B+C)	△31,434,759
(E) 前期繰越損益金	79,293,042
(F) 追加信託差損益金	8,750,168
(G) 解約差損益金	△30,088,506
(H) 計(D+E+F+G)	26,519,945
次期繰越損益金(H)	26,519,945

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2019年4月9日から2020年4月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年6月29日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第52条)